

平成 27 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社オークファン
代表者名 代 表 取 締 役 武永 修一
(コード番号 3674 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理部長 濱田 淳二
(TEL 03-6809-0951)

株式会社 NETSEA の株式取得 (子会社化) に関するお知らせ

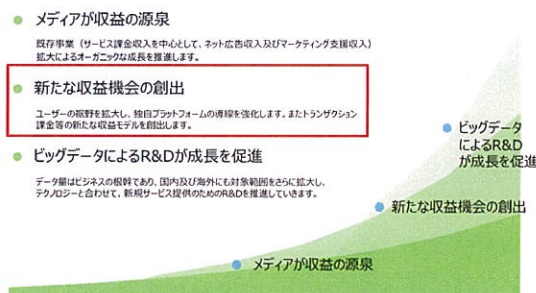
株式会社オークファン (代表取締役: 武永修一、本社: 東京都渋谷区、東証マザーズ: コード番号 3674、以下「オークファン」) は、本日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エー (以下、DeNA 社) の会社分割 (新設分割) により、DeNA 社が運営している商品のサプライヤーとバイヤーを結び付ける中間卸として機能する B to B マーケットプレイス「DeNA BtoB market」 (以下、「BBM 事業」) を承継する新設会社である株式会社 NETSEA (以下、NETSEA 社) の全株式を取得し子会社化することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、これまで 6 年連続増収増益を遂げ、2014 年度には過去最高の業績を達成しました。今後より一層の成長を果たすために、昨年、「New パラダイム 2017」を掲げ、3 年後には経常利益を 2014 年度の倍増の 8 億円とする新事業計画を発表し、現在この達成に向け邁進しています。この新事業計画では、2016 年度までを戦略的投資フェーズと捉えております。これまでの B to C、C to C の価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きな B to B 市場を取り込み、さらに市場参加者に対する様々なソリューションサービスなど周辺事業まで幅広く展開するビックデータカンパニーを目指すために、積極的な投資を行うことを宣言しています。

今回の NETSEA 社の子会社化は、こうした戦略の核となる重要な投資となります。DeNA 社から NETSEA 社へ承継する BBM 事業は、サプライヤー数、バイヤー数、商品数の全てにおいて、国内有数の B to B 卸モールを展開してきました。たとえば、サプライヤーに対しては E コマースのプラットフォームとして、販売支援、サイト構築の提供、代金回収機能を提供する一方、バイヤーに対しては、商品の売れ筋情報、サプライヤーの情報提供、決済サービスなど周辺事業を取り込んでおり、バイヤー会員数は 25 万人を超え、年間流通総額は卸売価格ベースで 60 億円を超えています。

同社の子会社化に当社が踏み切った理由は、同社がプロ間の取引市場としての特性を有しており、これによって当社はこれまでの B to C、C to C の情報提供会社から、市場規模 300 兆円の新たなドメインである B to B 市場への本格参入を果たすこ



とに繋がると判断をいたしました。

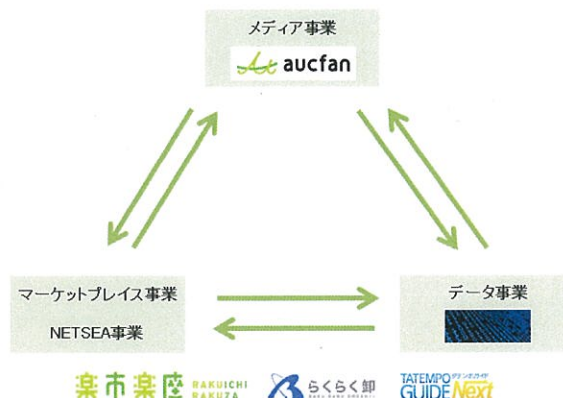
2. 既存事業との相乗効果

オークファンの既存事業との下記の相乗効果を生み出すことで、既存事業の成長と新規ビジネスを生み出していきます。

- ① メディア事業とは、相互誘導によるユーザーの拡大、運営ノウハウの提供により更なる成長が見込めます。

具体的には、オークファンユーザーは NETSEA を利用することで、仕入れを強化することができ、更なるビジネス拡大が可能となります。

NETSEA ユーザーも、オークファンを利用することで価格調査を簡単にし、仕入れ価格・販売価格に対してのノウハウを持つことができます。



- ② データ事業とは、BtoB 取引データの提供や分析ツールの開発により、大きな相乗効果を見込めます。

具体的には、データ事業から NETSEA ユーザーに対して、価格戦略を中心としたマーケティング支援をまいります。また、NETSEA からデータ事業に対しては、BtoB の取引データを提供することで、独自サービスの拡充を促進させます。

- ③ その他、フリーマーケット事業「楽市楽座」、卸サイト ASP 事業「らくらく卸」、一括 EC 管理ツール「タテンプガイド」（エターメント社）なども相乗効果を見込めます。具体的には、これらとの統合により、ユーザーのニーズが高い中古、海外を含む新規市場への参入、リアル市場の併設、EC サイト横断の多店舗管理ツールとの連携などの様々な可能性を実現していきます。

今後も、当社のミッションである「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」ことを幅広く実践するために、一層の事業活動の拡大に努めてまいります。

3. 新設会社「株式会社 NETSEA」の概要（予定）

(1)	名 称	株式会社 NETSEA（かぶしきがいしゃ ねっしー）	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 14-6	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 武永 修一	
(4)	事 業 内 容	BtoB 向けマーケットプレイス事業	
(5)	資 本 金	25 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2015 年（平成 27 年）7 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ディー・エヌ・エー 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 NETSEA 社は、新設分割により設立する会社であるため、確定した最終事業年度はありません。 (参考情報) DeNA 社から承継される BBM 事業の過去売上高および営業利益の推移については下記のとおりでございます。		

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
売上高	570,182 千円	533,084 千円	521,220 千円
営業利益	270,802 千円	231,574 千円	251,738 千円

※ 1. 上記、売上高及び営業利益については、本件検討時に DeNA 社から入手した管理会計上の数値であり、DeNA 社においては本事業単体での会計監査を受けておりません。

※ 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。

4. 株式取得の相手先の概要 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 名称	株式会社ディー・エヌ・エー	
(2) 所在地	渋谷区渋谷 2-21-1 渋谷ヒカリエ	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 守安 功	
(4) 事業内容	ソーシャルメディア事業、EC 事業、その他	
(5) 資本金	10,397 百万円	
(6) 設立年月日	1999 年 (平成 11 年) 年 3 月 4 日	
(7) 大株主及び持株比率	南場智子	15.22%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.93
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.96
	(注) 自己株式 21,150,686 株 (株式付与 ESOP 信託口が保有する当社株式 570,102 株を含みます) は、上記の大株主から除外しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、2015 年 4 月 2 日付で任天堂株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行っており、任天堂株式会社は、自己株式を除く発行済株式の数の 11.63% を所有する大株主となっております。	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の直前事業年度 (平成 27 年 3 月期) の連結財務状態 (IFRS) は、下記のとおりでございます。	
	資本合計	164,502 百万円
	資産合計	218,529 百万円

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個、議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	1000 株 (議決権の数: 1000 個)
(3) 取得価額	株式会社 NETSEA 普通株式 1,250 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 5 百万円 合計 (概算額) 1,255 百万円
	取得価額については、NETSEA 社の事業計画から予想フリー・キャッシュ・フローを算定しディスカунティッド・キャッシュ・フローを用いた企業価値を基に、譲渡人と協議の上決定したものです。また、取得価額の決定のための参考情報として、独立した第三者機関から株式価値算定

	報告書を入手し、上記取得価額は公正妥当なものとは判断しています。
(4) 異動後の所有株式数	1000株（議決権の数：1000個、議決権所有割合：100.0%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年5月26日
(2) 株式譲渡契約書締結	平成27年5月26日
(3) NETSEA社設立日 (新設分割効力発生日)	平成27年7月1日（予定）
(4) 株式譲渡実行日	平成27年7月1日（予定）

7. 今後の見通し

本件株式取得による平成27年9月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、重要な影響を与える見込みが生じた場合には、確定後速やかに開示する予定であります。

（参考）当期業績予想（平成26年11月13日公表分）及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成27年9月期)	1,500百万円	170百万円	171百万円	100百万円
前期実績 (平成26年9月期)	1,006百万円	406百万円	412百万円	250百万円

以上